

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	①市民参画・協働	① ②	市政への市民参画の推進 市民協働の推進
事業名	市民協働推進事業		担当課名	市民協働推進課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

市民が主体に活躍できるまちをめざし、泉大津市参画及び協働の推進に関する条例に基づき、市民の意見を市政に反映させる機会の充実を図るとともに、市民と行政による協働のまちづくりを推進する。

(事業概要等)

泉大津市参画及び協働の推進に関する条例に基づき、参画と協働のまちづくり推進会議の開催を通じて、市民の市政参画及び市民と行政による協働のまちづくりを推進する。

【事業費】

項目／年度	R02 (決算額)	R03 (決算額)	R04 (決算見込額)	R05 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	71	100	139	195	
うち市負担分(千円)	71	100	139	195	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 目標値
市民活動支援センター施設利用登録数(団体・個人)	登録数	158	169	191	215
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
参画と協働のまちづくり推進会議において、本市の参画及び協働事業の進捗状況を報告し、事業のあり方や進め方等さまざまな観点から意見をいただき、今後の各種事業を進めていくうえでの参考となり、市のホームページで公開し団体や市民へも周知することができた。					

【事務の見直し点】

R3年度からの改善点	
------------	--

【課題(問題点)】

R4年度における課題(問題点)	
-----------------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 本市の参画及び協働のまちづくりを推進するために、必要な事業であり、引き続き、本事業の実施に取り組む。
改革・改善策等の具体的な内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	①市民参画・協働	②	市民協働の推進
事業名	NPO等指定寄附金交付事業		担当課名	市民協働推進課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

NPO等が企画する公益事業について、ふるさと納税を活用したクラウドファンディングの手法を用い、広く事業の賛同者を募り寄付を集める仕組みを構築する。このことによりNPO等の公益活動の活性化を目指す。

(事業概要等)

ふるさと応援寄附制度を活用し、公益活動団体がクラウドファンディングにより資金調達を可能とする枠組みを創設し、地域住民が自ら考え、課題を自らの手で解決する仕組みを提供する。

【事業費】

項目／年度	R02 (決算額)	R03 (決算額)	R04 (決算見込額)	R05 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	0	0	12	4,397	財源: ふるさと納税による寄附金、がんばろう基金
うち市負担分(千円)	0	0	6	199	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 目標値
申請件数	件	0	0	0	1
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
実際の活用には至っていないものの、本事業の活用を検討いただいた団体はいくつかあり、団体における資金調達の円滑化・多様化に向けたひとつの手段としてクラウドファンディングという手法を認知してもらうことができた。					

【事務の見直し点】

R3年度からの 改善点	申請団体が負担する経費の見直し(軽減)を図ることで、利便性の向上に取り組んだ。 市ホームページや本制度を活用する際の手引きの見直しを図り、制度概要がより理解しやすくなるよう工夫した。
----------------	--

【課題(問題点)】

R4年度における 課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> 認知度の向上を図る必要がある。 民間のクラウドファンディングを行った経験のない団体にとって少しハードルが高い。 ふるさと納税を活用しているため、市民への返礼品の送付ができないなどの規定による制約がある。 事業を主に市内で行う必要があるため、将来的な事業の拡大を行いにくい。
---------------------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 団体における資金調達の円滑化・多様化や寄附者にとっても税控除を受けられる等の メリットはあるが、一方で制度の特徴やメリットに関する認知度が低いため、周知を図る 必要がある。
改革・改善 策等の具体 的内容		本制度の呼び名を「市民公益活動クラウドファンディング活用制度」(略して「公益クラファン」)と することで、制度概要をイメージしやすくなるとともに、既に多くの活用実績がある「がんばる市 民公益活動応援補助金制度」などを併記した新たなパンフレットを作成・配布することで、本制 度の周知に取り組む。その他、民間のクラウドファンディングを行った経験のある団体に直接声 かけするなどの効果的・効率的な周知方法を検討し実践する。また、より団体が活用しやすい 制度にするための見直しなども検討していく。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	①市民参画・協働	②	市民協働の推進
事業名	市民活動支援センター運営事業		担当課名	市民協働推進課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

市民が主体に活躍できるまちをめざし、市民活動支援センター「おづふらざ」の整備・運営を行うことにより、市民活動団体のネットワーク化や活動支援を行う。

(事業概要等)

市民活動支援センターにおいて、「市民公益活動関連情報の収集及び提供」「市民公益活動における相談・助言・コーディネート」「市民公益活動・ボランティア団体等のネットワーク化」「市民参加及び協働のまちづくりに係る人材育成」などを行うことで、市民公益活動の促進及び協働のまちづくりを推進する。

【事業費】

項目／年度	R02 (決算額)	R03 (決算額)	R04 (決算見込額)	R05 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	9,834	9,916	10,464	10,065	財源: がんばろう 基金
うち市負担分(千円)	8,334	8,416	8,964	8,565	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 目標値
市民活動支援センター施設利用登録数(団体・個人)	登録数	158	169	191	215
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
市民活動支援センター施設利用登録数は、令和4年度末時点で191(団体:176、個人:15)となり、年々増加している。市民活動支援センターにおいて、これら登録団体の公益活動を支援することで、本市における市民公益活動の促進と協働のまちづくりを推進することができた。					

【事務の見直し点】

R3年度からの 改善点	登録団体発案によるイベントをコーディネートし、発案団体が中心となり、計4団体によるイベント「フリマDe地域貢献～来て、知って、買って、地域に貢献!!～」を開催した。また、テーマを設定した上で団体間の意見交換をする「しゃべり場」を開催し、第1回は広報をテーマに開催した(3団体参加)。これら団体主体によるイベントやセミナーの開催を通じて、団体間のネットワークづくりを進めた。
----------------	--

【課題(問題点)】

R4年度における 課題(問題点)	施設利用登録数は増加傾向にあるが、より多くの市民公益活動団体が活用できるよう、引き続き、施設の認知度向上に取り組む必要がある。 団体間の横のつながりやネットワークづくりを引き続き行うことで、団体同士の連携を促進し、市民公益活動の活性化に取り組む必要がある。 新たな感染症の流行など、社会情勢が変化する中で、どのような状況下でも継続的に市民公益活動に取り組めるよう支援する必要がある。
---------------------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 施設の認知度向上と利用者数の増、団体同士の連携の促進等に取り組む必要がある。
改革・改善 策等の具体 的内容		ホームページやSNS(Facebook、Instagram、Twitter、YouTube、LINE公式アカウント)での情報発信をはじめ、センターが発信しているニュースレターの配架協力店舗を増やすことで、施設の認知度向上に取り組む。また、ICT活用支援など、社会情勢や市民公益活動団体のニーズを踏まえた支援を行うことで、より多くの市民公益活動団体に施設を利用いただけるよう取り組む。併せて、団体主体によるイベントやセミナーのコーディネート・開催を通じて、団体間のネットワークづくりに取り組む。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	①市民参画・協働	②	市民協働の推進 地域コミュニティに対する意識の醸成と支援
事業名	市民公益活動支援事業		担当課名	市民協働推進課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

市民が主体に活躍できるまちをめざし、市民公益活動団体が自発的に行う公益的な事業に対する補助金の交付等を通して、まちづくりの担い手としての市民活動団体の育成・支援や地域コミュニティに対する意識の醸成を図る。

(事業概要等)

市民公益活動団体が自発的に行う公益的な事業に要する経費の全部または一部に対してがんばる市民公益活動応援補助金の交付等を行うことで、市民活動の活性化を促進し、市民主体のまちづくりの進展に寄与する。

【事業費】

項目／年度	R02 (決算額)	R03 (決算額)	R04 (決算見込額)	R05 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	881	3,144	4,161	4,388	財源:がんばろう基 金
うち市負担分(千円)	440	2,222	2,651	2,194	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 目標値
補助金交付団体(自治会含む)	団体	5	10	14	20
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
制度創設以後、公益活動に取り組む市民活動団体に対し補助金を交付し、幅広い市民公益活動団体による活動の活性化と自立促進のきっかけや人材育成となる支援ができた。また、自治会での活用件数も増加傾向にあり、地域コミュニティの活性化につながった。					

【事務の見直し点】

R3年度からの改善点	
------------	--

【課題(問題点)】

R4年度における課題(問題点)	新たな感染症の流行など、社会情勢が変化する中で、どのような状況下でも継続的に市民公益活動に取り組めるよう支援する必要があるが、がんばる市民公益活動応援補助金は、公益活動に資する「事業」に対して補助金を交付しており、団体運営に係る費用は補助対象外としている。
-----------------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 引き続き、がんばる市民公益活動応援補助金制度を実施するとともに、どのような状況下でも継続的に市民公益活動に取り組めるよう支援する必要がある。
改革・改善策等の具体的な内容		新たにプロボノ活用支援補助金制度を創設することで、団体の運営基盤強化につながる取り組みを支援し、本市における市民公益活動の活性化を促進する。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	②地域コミュニティ	①	地域コミュニティのネットワーク化の推進
事業名	自治会活動助成事業(自治会館整備事業の補助)		担当課名	市民協働推進課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
コミュニティの形成を通じて市民の連帯意識の醸成と自治意識の高揚を図り、市民主役の地域社会の健全な発展に資するため、活動拠点となる自治会館の整備を支援する。
(事業概要等)
自治会館の新築、建替え、増改築及び当該建物の敷地に係る費用の一部を助成する。

【事業費】

項目／年度	R02 (決算額)	R03 (決算額)	R04 (決算見込額)	R05 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	479	16,468	0	0	
うち市負担分(千円)	479	16,468	0	0	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 目標値
新築	件	0	0	0	0
建替え、改築等	件	1	4	0	0
用地購入	件	0	0	0	0
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
市民と行政との協働に欠かせない自治会活動の拠点整備への支援を行うことで、地域コミュニティの活性化や市民生活の向上に寄与している。					

【事務の見直し点】

R3年度からの改善点	
------------	--

【課題(問題点)】

R4年度における課題(問題点)	1件あたりの補助金が高額になるため、年度によっては、財政面の調整が必要となる。また、今後、自治会館の老朽化に伴い、申請が集中する可能性がある。
-----------------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 地域コミュニティの活性化や市民生活の向上のため、引き続き、自治会活動の拠点整備への支援を行う。
改革・改善策等の具体的な内容		地域コミュニティの活性化や市民生活の向上のため、引き続き、自治会活動の拠点整備への支援を行う。なお、今後、自治会館の老朽化に伴い、申請が集中する場合には、次年度に向けた予算編成時に本補助金の活用意向確認を行うなどの対応を検討する。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	②地域コミュニティ	①	地域コミュニティのネットワーク化の推進
事業名	自治会活動助成事業(自治会連合会への補助)		担当課名	市民協働推進課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
泉大津市自治会連合会活動に対して助成を行い、自治会活動の一層の推進と充実を図る。
(事業概要等)
自治会連合会に対し助成金を交付する。

【事業費】

項目／年度	R02 (決算額)	R03 (決算額)	R04 (決算見込額)	R05 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	5,489	5,489	5,489	5,489	
うち市負担分(千円)	5,489	5,489	5,489	5,489	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 目標値
泉大津市自治会連合会加入世帯数	世帯	17,529	17,187	16,890	18,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
自治会連合会加入の単位自治会の発展と相互間の連携強化並びに親睦が図られた。					

【事務の見直し点】

R3年度からの改善点	
------------	--

【課題(問題点)】

R4年度における課題(問題点)	自治会加入世帯数は減少傾向にある。自治会加入世帯数の減少は地域での連携や協力を希薄にするものであり、今後、加入促進への支援が必要である。
-----------------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 自治会連合会の助成を通して、自治会活動の促進と市民生活の向上に取り組む。 自治会加入世帯数は減少傾向にあり、加入促進への支援が必要である。
改革・改善策等の具体的な内容		引き続き、自治会連合会への助成を通して、自治会活動の促進と市民生活の向上に取り組む。また、若い世代が気軽に自治会活動に参加できるよう、自治会におけるICTの活用促進等についても自治会連合会や単位自治会、市とで連携を図りながら取り組みを進める。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	②防犯	①	防犯のための環境整備
事業名	防犯対策事業(防犯カメラ設置補助・維持費補助)		担当課名	市民協働推進課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

犯罪のない明るいまちづくりに資することを目的とする。

(事業概要等)

地域の防犯対策を目的に防犯カメラを設置する自治会に対し、防犯カメラの設置や維持管理に必要な補助金を交付する。

【事業費】

項目／年度	R02 (決算額)	R03 (決算額)	R04 (決算見込額)	R05 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,760	1,181	2,692	3,487	財源:安全・安心なまちづくり連携活動基金
うち市負担分(千円)	492	516	772	987	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 目標値
自治会における防犯カメラ新設台数(市補助金活用分)	台	13	5	13	16
泉大津市内における刑法犯罪認知件数(大阪府警公表値)	件	515	484	578	500
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
犯罪認知件数は、前年度と比べて大阪府全体で増加しており、本市においても同様に増加したものの、防犯のための環境整備の取り組みを支援することで、本市における犯罪発生件数の抑制に寄与したものと考える。					

【事務の見直し点】

R3年度からの改善点	
------------	--

【課題(問題点)】

R4年度における課題(問題点)	自治会において地域の実情に応じて防犯カメラの設置に取り組んでいただいているものの、自治会によってその取り組み状況に差がある。
-----------------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 引き続き、本事業の趣旨を理解いただきながら、警察、地域、行政が一体となって犯罪の未然防止を図り、安全・安心なまちづくりに取り組む必要がある。
改革・改善策等の具体的な内容		自治会連合会総会等で本補助金制度の案内を行う機会を設けるなど、引き続き、本事業の趣旨を理解いただきながら、警察、地域、行政が一体となって犯罪の未然防止を図り、安全・安心なまちづくりに取り組む。 平成28年度事務事業外部評価において「防犯カメラについては一定の台数を設置すれば効果があると考えられる、今後は設置台数の増加を図るのではなく、運用効果の把握・向上に注力してはどうか。」といった指摘をいただいたところであるが、自治会によってその取り組み状況に差があるため、現状、事業を継続する。また、泉大津警察署、自治会、市による防犯カメラ設置促進及び運用に関する三者協定書に基づき、設置場所の助言、共有などを通して、運用効果の向上に取り組む。 併せて「自治会・警察と連携して設置効果や副作用について検証する仕組みが必要」とのことであったが、現状、防犯カメラの映像を活用した検挙率などの情報共有には至っていないため、引き続き、警察との連携を図りながら対応を検討していく。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	②防犯	①	防犯のための環境整備
事業名	防犯対策事業(防犯灯新設・維持)		担当課名	市民協働推進課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
犯罪のない明るいまちづくりに資することを目的とする。
(事業概要等)
地域の防犯対策を目的に照明灯を設置する自治会及び未組織地域に対し、防犯灯の新設・維持に必要な補助金を交付する。

【事業費】

項目／年度	R02 (決算額)	R03 (決算額)	R04 (決算見込額)	R05 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	4,318	4,166	4,349	4,840	
うち市負担分(千円)	4,318	4,166	4,349	4,840	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 目標値
防犯灯設置総数	件	3,753	3,769	3,767	3,800
泉大津市内における刑法犯罪認知件数(大阪府警公表値)	件	515	484	578	500
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
犯罪認知件数は、前年度と比べて大阪府全体で増加しており、本市においても同様に増加したものの、防犯のための環境整備の取り組みを支援することで、本市における犯罪発生件数の抑制に寄与したものと考える。					

【事務の見直し点】

R3年度からの改善点	
------------	--

【課題(問題点)】

R4年度における課題(問題点)	新たに防犯灯を設置しようとする場合で、場所が自治会の境界などの場合は、どちらの自治会が設置するのかということが問題となることがある。
-----------------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 引き続き、本事業の趣旨を理解いただきながら、警察、地域、行政が一体となって犯罪の未然防止を図り、安全・安心なまちづくりに取り組む必要がある。
改革・改善策等の具体的な内容		警察、地域、行政とが連携し、防犯活動を行うことで、市民の防犯意識の向上に取り組むとともに、防犯灯の新設・維持に係る自治会への補助を通して、地域環境の整備に取り組み、安全・安心なまちづくりの推進を図る。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	②防犯	②	防犯活動の推進
事業名	防犯対策事業(防犯活動団体への補助)		担当課名	市民協働推進課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
犯罪のない明るいまちづくりに資すること目的とする。
(事業概要等)
防犯思想の普及及び防犯活動並びに少年補導活動を推進し、犯罪のない明るいまちづくりの実現を図ることを目的とし、防犯活動を実施する団体(泉大津市防犯委員会、泉大津署管内防犯協議会、泉大津署管内交番連絡協議会連合会)に対し、補助金を交付する。

【事業費】

項目／年度	R02 (決算額)	R03 (決算額)	R04 (決算見込額)	R05 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	2,944	2,944	2,944	2,944	
うち市負担分(千円)	2,944	2,944	2,944	2,944	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 目標値
泉大津市内における刑法犯罪認知件数(大阪府警公表値)	件	515	484	578	500
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
犯罪認知件数は、前年度と比べて大阪府全体で増加しており、本市においても同様に増加したものの、防犯活動を実施する団体を支援することで、本市における犯罪発生件数の抑制に寄与したものと考える。					

【事務の見直し点】

R3年度からの改善点	
------------	--

【課題(問題点)】

R4年度における課題(問題点)	犯罪認知件数は、前年度と比べて大阪府全体で増加しており、本市においても同様に増加傾向にある。
-----------------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 他団体との連携体制を整えることで、より効率的・効果的な防犯活動に取り組む必要がある。
改革・改善策等の具体的な内容		春・秋の地域安全運動駅前街頭啓発キャンペーンをはじめ、各種防犯活動において、警察や防犯活動団体、行政が連携し、より効率的・効果的な防犯活動に取り組むことで、犯罪を未然に防ぎ安心して暮らせるまちづくりの実現を図る。